

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863-1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 治 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863-1211大代表

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 森 治 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	16,756	17,778	5,805	6,196	22,307
経常利益 (百万円)	207	521	165	316	363
四半期(当期)純利益 (百万円)	21	211	80	165	168
純資産額 (百万円)	—	—	6,700	7,806	6,847
総資産額 (百万円)	—	—	24,016	30,695	24,696
1株当たり純資産額 (円)	—	—	175.69	184.01	179.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.56	5.56	2.11	4.33	4.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	27.9	22.9	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,262	1,287	—	—	△ 3,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,558	△ 1,394	—	—	△ 1,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,431	2,405	—	—	4,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,361	4,199	1,902
従業員数 (名)	—	—	633	724	624

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第77期第3四半期連結累計(会計)期間、第78期第3四半期連結累計(会計)期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 4 従業員につきましては、就業人員を記載しております。
なお、第77期第3四半期連結累計(会計)期間及び第77期において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社を、第78期第3四半期連結累計(会計)期間において、連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。
- 5 第77期第3四半期連結累計(会計)期間及び第77期において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、第78期第3四半期連結累計(会計)期間に株式を取得したことに伴い、第78期第3四半期連結累計(会計)期間において連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため、当該会社の第3四半期損益計算書については四半期連結財務諸表に含めておりません。

2 【事業の内容】

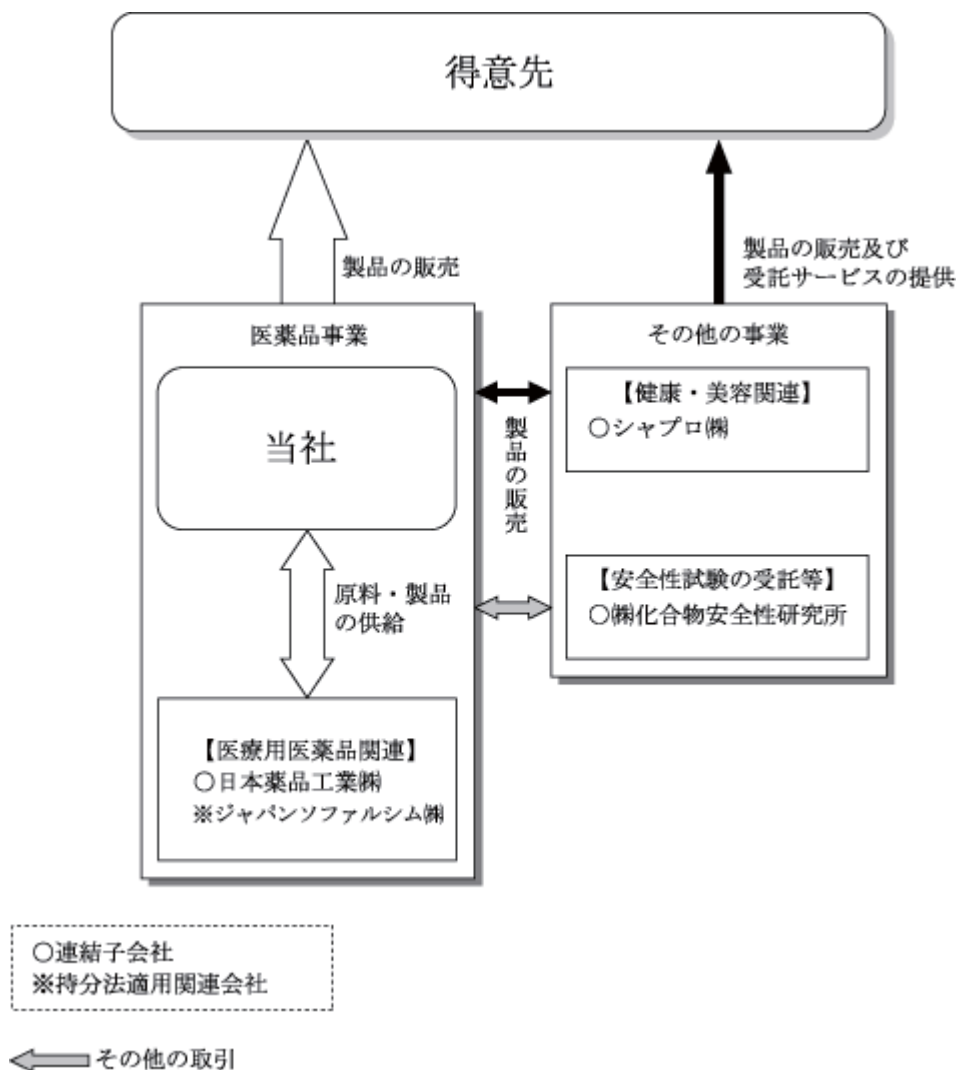
当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（医薬品事業）

平成21年12月8日に持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

この結果、当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社の5社で構成されることとなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間において、新たに連結子会社となった主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本薬品工業㈱	東京都千代田区	160	医薬品の製造販売	(注) 2 100.0	—	製商品・原料の購入及び販売 役員の兼任 3名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 このうち33.3%については株券消費貸借契約による借り受けによるものであります。

3 日本薬品工業㈱は特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	724(127)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において73名増加しておりますが、主として「医薬品事業」において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社を、当第3四半期連結会計期間に連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	596(78)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	1,965	△12.8
その他の事業	—	—
合計	1,965	△12.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期連結会計期間の生産実績は「医薬品事業」に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の関係会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	6,077	7.9
その他の事業	119	△31.5
合計	6,196	6.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	1,168	20.1	1,227	19.8
(株)メディセオ	993	17.1	1,163	18.8

(注) 平成21年10月1日、(株)メディセオ・バルタックホールディングスの医療用医薬品等卸売事業は、(株)メディセオ(旧商号 クラヤ三星堂)に事業承継されております。

4 前第3四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期連結会計期間の販売実績は「医薬品事業」に含めておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、ジェネリック医薬品事業をグローバルに展開するランバクシー ラボラトリー社と、平成14年9月に当社子会社の日本薬品工業株式会社に対する資本参加を含む包括的業務提携を締結し、日本市場向けのジェネリック医薬品の共同開発を行ってまいりましたが、それぞれにジェネリック医薬品事業を展開することが双方の企業価値向上に最善であるとの判断に至り、平成21年12月8日に包括的資本業務提携を友好的に解消すると共に、ランバクシー ラボラトリー社の100%子会社であるRanbaxy (Netherlands) B.V. が保有する日本薬品工業株式会社の全株式を当社が取得いたしました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一昨年のリーマンショック以降、緩やかな回復の兆しは見えるものの、依然として予断を許さぬ見通しの状況にあり、新政府の「無駄使いの削減」のテーマの下、事業仕分けが実施され、産業界全体においても構造改革が要請されています。

このような状況の中、医薬品業界においては、従来からの社会保障財政支出抑制への対応の柱として、平成20年4月よりジェネリック医薬品使用促進のため処方せん様式が再変更されるなど、ジェネリック医薬品普及のための環境整備が進められてきました。

当社グループは、こうした市場の期待と社会の要請の高まりに応え、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績に基づく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。併せて、サプライチェーン全体に亘る生産性の向上、経営の効率化を推し進めるべく、構造改革への取り組みを継続して行っております。

なお、当社持分法適用関連会社でありました日本薬品工業株式会社について、昨年12月8日付でインドのジェネリック医薬品メーカー、ランバクシー ラボラトリー社との提携を解消したことに伴い当社子会社となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①医薬品事業

医薬品事業の業績は、ジェネリック医薬品の売上高が増収となったことにより、医薬品事業全体での売上高は6,077百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は368百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

②その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所を含むその他の事業の業績は、売上高が119百万円(前年同期比31.5%減)となり、また、競争の激化による原価率の上昇などにより、営業損失は19百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,196百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は348百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益は316百万円(前年同期比91.8%増)、四半期純利益は165百万円(前年同期比105.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,730百万円増加し、16,898百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,261百万円増加し、13,777百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5,999百万円増加し、30,695百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,700百万円増加し、12,162百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金並びに一年内返済予定長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,339百万円増加し、10,726百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,040百万円増加し、22,889百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて958百万円増加し、7,806百万円となりました。これは、主に日本薬品工業株式会社を連結子会社としたことに伴う少数株主持分の発生、並びに四半期純利益及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により378百万円増加いたしました。また、投資活動においては1,025百万円の減少、財務活動においては、1,044百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,199百万円(前年同期比208.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金は、主に売上債権の増加はあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加並びに仕入債務、その他の流動資産の増加により378百万円の増加(前年同期は1,182百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金は、主に日本薬品工業株式会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出により1,025百万円の減少(前年同期は197百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金は、短期・長期借入金の返済、社債の償還による支出等があったものの長期借入収入による増加があり、1,044百万円の増加(前年同期比37.4%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、昭和25年(1950年)6月の設立以来、一貫して「医薬品を中心としたトータルヘルスケアで人々の健康で豊かな生活に貢献する」という経営理念を堅持しつつ、環境変化に対応して時代のニーズを企業活動に取り入れることにより、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを最優先の課題としております。

昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものです。

しかしながら、株主の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社としては、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組み

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、この課題への具体的な取組みとして、平成17年4月からの中期経営計画「チャレンジGET2」において、「高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指す」、「病院市場におけるジェネリックNo.1ブランドを目指す」という2つの重点目標を掲げ、経営資源をここに集中投下するとともに、当社グループの財務健全化の総仕上げに取り組んでまいりました。

当社は、この中期経営計画「チャレンジGET2」において、高尿酸血症領域での医薬品事業では、製品に関するエビデンスの獲得、処方疾患の拡大、そして他社とのマーケティング連携及び大学病院での普及活動の充実を通じて、主力商品である「ウラリットーU散・錠」の拡販に努めてまいりました。また、ジェネリック医薬品事業では、品揃え強化を目的とした供給協力先の拡大、製剤工夫による飲みやすさの追及、及び、自社ブランドイメージの向上を通じて、主に病院市場において当社ジェネリック医薬品の普及に取り組んでまいりました。

上記施策が奏功し、当社の最重要課題であった財務の健全化が達成されたこと、また、ジェネリック医薬品を取り巻く環境が計画策定時の予想を上回るスピードで変化していることから、中期経営計画「チャレンジGET2」は、平成19年3月末に当初の計画期間を1年前倒しして終了いたしました。

現在は、病院市場におけるジェネリック医薬品事業で当社プレゼンスを確立する第1ステージ、「ウラリットーU散・錠」を核に高尿酸血症領域でのポジションを確保する第2ステージ、そして当社発の創薬による業容拡大を果たす第3ステージ、という長期段階的な将来戦略構想の下で、まずは、この第1ステージを成し遂げるための新中期経営計画「Next Stage『飛躍』」を平成19年4月よりスタートいたしております。

また、当社は、企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させるためには、経営組織と運営のあり方の適正化に常時努めることでコーポレート・ガバナンスを徹底し、株主、顧客、社会一般に対して一層の経営の透明性を高めるとともに公正な経営を実現することを最優先の課題の一つとして位置付けております。経営機能を意思決定機能・監督機能と業務執行機能とに分け、後者を執行役員（会議）に権限委譲する執行役員制度の導入や独立性の高い社外取締役を1名、また、独立性の高い社外監査役を2名擁することなどは、その具現化の一端であります。

・基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月11日開催の平成19年度第2回定例取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第75回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の新中期経営計画「Next Stage『飛躍』」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同様に基本方針に沿うものです。特に、本プランは、当社の定款を変更した上、変更された定款に基づき株主総会での承認可決を経て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役及び社外監査役によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の医薬品事業における研究開発費の総額は409百万円であります。

（注）その他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となったため新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本薬品 工業(株)	工場、配 送センタ ー (茨城県 稲敷市)	医薬品事 業	医薬品等 の製造・ 加工他	679	163	122 (18,849)	106	22	1,095	78

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本薬品工業(株)	工場 (茨城県稲敷市)	医薬品事業	カプセル充填機	5	12
			TQD検出器	6	23

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,000,000
計	154,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,522,301	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	38,522,301	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第76回定時株主総会(平成20年6月27日)決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	41個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株(新株予約権1個につき1,000株) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり516円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 516円 (注) 3 資本組入額 258円
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 7

- (注) 1 新株予約権の割当日（以下「割当日」という。）後に当社が当社普通株式につき株式の分割（株式無償割当てを含む。）または株式の併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は対象株式数の調整をすることができるものとします。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される、新株予約権1個当たりの財産（金銭に限る）の価額は、次により決定される1株当たりの出資価額（以下「行使価額」という。）に、当該新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額計算とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その価額が割当日の終値（取引が成立しない場合それに先立つ直近取引日の終値。以下本文において同じ。）を下回る場合は、割当日の終値を行使価額とします。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式の分割（株式無償割当てを含む。）または株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分（新株予約権の行使により自己株式を処分する場合を除く。）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」とそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。
- 4 (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が当社の役員または従業員の地位（以下「権利行使資格」という。）を喪失した場合（ただし、新株予約権者が定年による退任または退職により権利行使資格を喪失した場合を除く。）は、新株予約権は直ちに失効し、以後行使できないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者が死亡した日から3ヶ月が経過する前に新株予約権者の相続人による新株予約権に関する遺産分割協議その他の相続手続が完了した場合に限り、新株予約権の相続を認めます。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) 新株予約権の行使についてのその他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 5 新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の決議による承認を必要とすることとします。

- 6 当社が、消滅会社となる合併、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合には、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画に従い、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権に代えて、当該合併後存続する株式会社、当該合併により設立する株式会社、当該吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、当該新設分割により設立する株式会社、当該株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の新株予約権が交付されるものとし、この場合に交付される新株予約権の条件は、以下に定めるとおりとします。
- (1) 新株予約権の目的である株式
合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割に際して吸収分割会社の事業に係る権利義務を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換により株式交換完全親会社となる株式会社または株式移転により設立する株式会社の同種の株式
 - (2) 新株予約権の目的である株式の数
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）
合併、会社分割、株式交換または株式移転の比率に応じて調整します。調整の結果、新株予約権の目的である株式1株当たりの行使価額に1円に満たない端数が生じる場合、これを切り上げることとします。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間、新株予約権の行使の条件、会社が新株予約権を取得することができる事由等
合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることとします。
 - (5) 譲渡制限
新株予約権の譲渡による取得については、新株予約権を交付する会社の取締役会の承認を要することとします。
- 7 (1) 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合、または、当社が行う株式交換（当社が完全子会社となる場合）または株式移転に係る株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に新株予約権を無償で取得することとします。
- (2) 新株予約権は、新株予約権者が、上記4のいずれかの条件を満たさない状態である場合等、新株予約権を行使できない状態にある場合であって、当社取締役会が取得の日を定めて当該新株予約権を取得する旨決議したときは、当社は当該日に当該新株予約権を無償で取得することとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	38,522	—	4,304	—	—

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者1社から、平成21年10月6日付（報告義務発生日平成21年9月30日）の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認することができません。

なお大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	472	1.23
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 ロンドン	1,400	3.63

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,894,000	37,894	—
単元未満株式	普通株式 436,301	—	—
発行済株式総数	38,522,301	—	—
総株主の議決権	—	37,894	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式841株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目2番3号	192,000	—	192,000	0.4
計	—	192,000	—	192,000	0.4

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は193,410株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.5%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	288	335	356	368	357	308	292	263
最低(円)	273	265	267	300	325	308	284	240	223

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	1,902
受取手形及び売掛金	※3, ※4 8,427	※3, ※4 7,326
商品及び製品	2,510	1,798
仕掛品	689	345
原材料及び貯蔵品	440	254
繰延税金資産	327	387
その他	157	154
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	16,898	12,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	2,842
機械装置及び運搬具（純額）	835	554
工具、器具及び備品（純額）	266	273
土地	5,550	5,478
リース資産（純額）	215	60
建設仮勘定	42	22
有形固定資産合計	※1 10,344	※1 9,231
無形固定資産		
のれん	434	—
リース資産	24	24
ソフトウェア	21	19
電話加入権	23	21
無形固定資産合計	503	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054	1,348
長期貸付金	9	10
長期前払費用	7	11
敷金及び保証金	149	154
繰延税金資産	439	340
その他	1,376	1,451
貸倒引当金	△108	△97
投資その他の資産合計	2,928	3,218
固定資産合計	13,777	12,515
繰延資産		
社債発行費	20	13
繰延資産合計	20	13
資産合計	30,695	24,696

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,305	※4 3,410
短期借入金	1,570	1,160
1年内償還予定の社債	490	320
1年内返済予定の長期借入金	2,429	1,696
リース債務	51	19
未払金	152	155
未払法人税等	147	257
未払消費税等	137	105
未払費用	1,625	1,510
預り金	174	36
返品調整引当金	5	6
販売促進引当金	315	312
その他	※4 758	※4 472
流動負債合計	12,162	9,462
固定負債		
社債	1,175	690
長期借入金	6,901	5,497
リース債務	203	69
退職給付引当金	608	313
役員退職慰労引当金	247	226
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,589
その他	—	0
固定負債合計	10,726	8,386
負債合計	22,889	17,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
利益剰余金	1,006	910
自己株式	△158	△158
株主資本合計	5,152	5,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170	△243
土地再評価差額金	2,033	2,033
評価・換算差額等合計	1,862	1,789
新株予約権	3	1
少数株主持分	788	0
純資産合計	7,806	6,847
負債純資産合計	30,695	24,696

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,756	17,778
売上原価	7,716	8,471
売上総利益	9,040	9,307
返品調整引当金繰入額	0	—
返品調整引当金戻入額	—	0
差引売上総利益	9,040	9,307
販売費及び一般管理費	※1 8,640	※1 8,679
営業利益	399	627
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	26	24
固定資産賃貸料	23	19
持分法による投資利益	35	48
その他	18	15
営業外収益合計	112	111
営業外費用		
支払利息	94	148
手形売却損	38	20
支払手数料	146	25
その他	26	23
営業外費用合計	305	217
経常利益	207	521
特別損失		
たな卸資産評価損	2	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	—	76
その他	2	—
特別損失合計	9	76
税金等調整前四半期純利益	198	445
法人税、住民税及び事業税	63	141
法人税等調整額	113	92
法人税等合計	176	234
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	21	211

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,805	6,196
売上原価	2,677	2,893
売上総利益	3,128	3,303
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	3,127	3,303
販売費及び一般管理費	※1 2,820	※1 2,955
営業利益	306	348
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	8
固定資産賃貸料	7	6
持分法による投資利益	8	21
その他	6	6
営業外収益合計	32	43
営業外費用		
支払利息	41	57
手形売却損	11	7
支払手数料	121	8
その他	—	2
営業外費用合計	174	74
経常利益	165	316
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	165	284
法人税、住民税及び事業税	△47	3
法人税等調整額	132	115
法人税等合計	84	118
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	80	165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198	445
減価償却費	408	467
社債発行費償却	1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	87	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△3
受取利息及び受取配当金	△36	△27
支払利息	94	148
手形売却損	38	20
固定資産除却損	6	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	76
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,679	△732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△509	△497
たな卸資産評価損	2	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	148	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△773	1,431
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74	433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	△17
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2	3
その他	△35	△39
小計	△2,846	1,793
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	△123	△166
法人税等の支払額	△332	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△510
投資有価証券の取得による支出	△38	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△868
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	1	2
差入保証金の回収による収入	26	3
長期預金の払戻による収入	—	500
長期預金の預入による支出	—	△500
その他の支出	△511	△11
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,394

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	165
長期借入れによる収入	4,800	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,442	△1,378
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	△290	△240
配当金の支払額	△113	△113
その他	△8	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,431	2,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,751	1,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361	4,199

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該連結対象は当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期損益計算書については四半期連結財務諸表に含めておりません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことに伴い、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、当第3四半期連結累計期間において、特別損失総額の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「長期預金の預入による支出」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含まれる「長期預金の預入による支出」は、△500百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>(法人税等の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び適格退職年金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度を平成21年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 12,270百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,219百万円
2	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 13百万円	2	偶発債務(預り保証金に対する連帯債務保証) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金 に対する金融機関との連帯保証債務 28百万円
※3	受取手形割引高 2,126百万円	※3	受取手形割引高 2,361百万円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 137百万円 支払手形 783 〃 割引手形 327 〃 裏書手形 5 〃 設備関係支払手形 (流動負債その他) 75 〃	※4	—————
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金未実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入金未実行残高 300 〃 差引額 3,700 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 237百万円 販売促進費 2,071 〃 旅費及び交通費 452 〃 給料 2,608 〃 支払手数料 695 〃 研究開発費 1,077 〃	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 161百万円 販売促進費 2,276 〃 旅費及び交通費 364 〃 給料 2,657 〃 支払手数料 654 〃 研究開発費 1,199 〃

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 66百万円	広告宣伝費 61百万円
販売促進費 693 "	販売促進費 835 "
旅費及び交通費 134 "	旅費及び交通費 123 "
給料 845 "	給料 873 "
支払手数料 263 "	支払手数料 221 "
研究開発費 370 "	研究開発費 409 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,361百万円	現金及び預金 4,346百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 0 "	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 146 "
現金及び現金同等物 <u>1,361百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,199百万円</u>
	2 株式の取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに日本薬品工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	日本薬品工業株式会社(平成21年12月31日現在)
	流動資産 2,929百万円
	固定資産 1,196 "
	のれん 434 "
	流動負債 Δ 1,092 "
	固定負債 Δ 667 "
	少数株主持分 Δ 787 "
	小計 <u>2,012 "</u>
	支配権獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額 Δ 412 "
	当該会社の支配獲得時の取得価額 <u>1,600 "</u>
	当該会社の現金及び現金同等物 Δ 731 "
	差引:当該会社取得のための支出 <u>868 "</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,522,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	397,485

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	3

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,631	174	5,805	—	5,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	5,631	181	5,812	(6)	5,805
営業利益又は営業損失(△)	316	△9	306	0	306

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077	119	6,196	—	6,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22	22	(22)	—
計	6,077	142	6,219	(22)	6,196
営業利益又は営業損失(△)	368	△19	348	0	348

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

3 前第3四半期連結累計期間において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期連結会計期間の業績は、「医薬品事業」に含めておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,287	469	16,756	—	16,756
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	(41)	—
計	16,287	510	16,797	(41)	16,756
営業利益又は営業損失(△)	424	△32	392	7	399

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,244	534	17,778	—	17,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	109	109	(109)	—
計	17,244	643	17,888	(109)	17,778
営業利益又は営業損失(△)	661	△32	629	(1)	627

(注) 1 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
その他の事業	化粧品・健康食品等販売、安全性試験の受託等

- 3 前第3四半期連結累計期間において持分法適用関連会社である日本薬品工業株式会社は、当第3四半期連結累計期間に株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めておりますが、当該連結対象は、当第3四半期末であるため当該会社の第3四半期連結累計期間の業績は、「医薬品事業」に含めておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高につきましては、輸出の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
184.01円	179.55円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.56円	1株当たり四半期純利益金額 5.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	21	211
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,139	38,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.11円	1株当たり四半期純利益金額 4.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	80	165
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	80	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,132	38,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。